

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2014.5.2  
No.426



### 業況 BSI 3 期ぶりに低下、高めの水準は維持 (平成 26 年 1～3 月期の県内企業業況調査結果)

**調査内容** 平成 26 年 1～3 月期の県内企業の業況実績  
平成 26 年 4～6 月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 県内企業の平成 26 年度新卒者採用状況

**調査時期** 平成 26 年 4 月上旬

**調査対象企業** 県内中堅企業 228 社

**回答企業** 125 社(回収率:54.8%)

}	製造業 27 社	建設業 25 社	卸売業 24 社
	小売業 18 社	運輸業 10 社	サービス業 21 社
	青森地区 41 社	津軽地区 36 社	県南地区 48 社

BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 概 況

平成 26 年 1～3 月期の全産業「業況 BSI」は前期(25 年 10～12 月期)比 11.1 ポイント低下の 6.4 となった。3 期ぶりに低下したが、好転割合は悪化を上回っており、全体としては高めの水準が続いている。

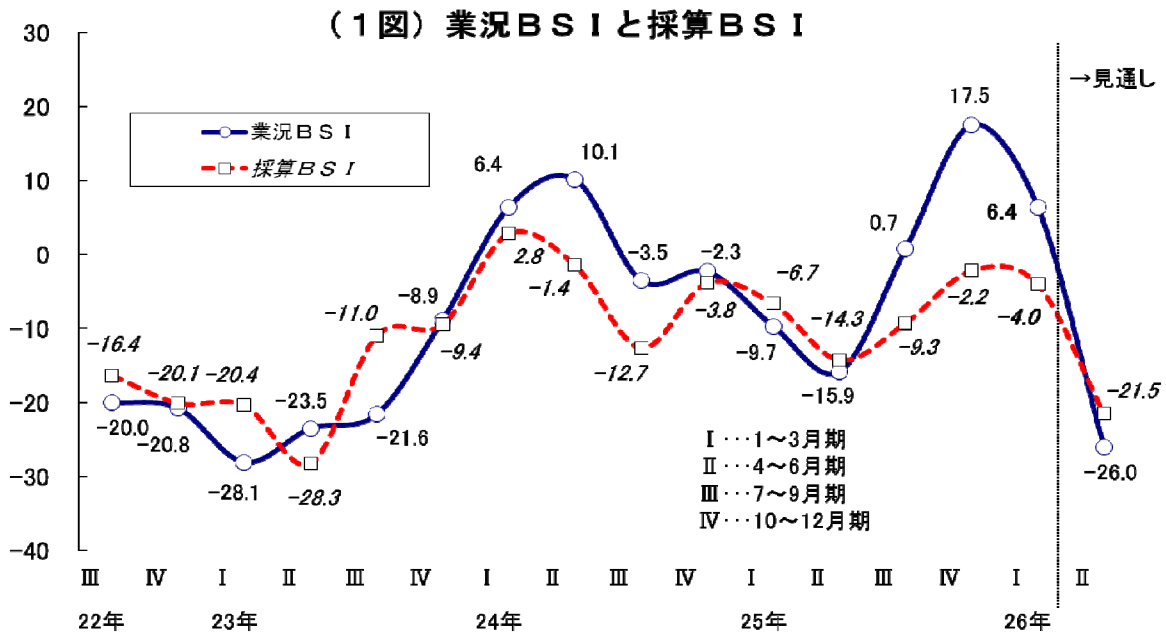
全産業「採算 BSI」は同 1.8 ポイント低下の△4.0 となった。小売業、卸売業で好転がみられたものの、製造業、運輸・サービス業の悪化が響き、3 期ぶりに幾分低下した。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は横ばい、「操業度 BSI」は低下した。建設業の「受注高 BSI」は 2 期連続で低下したものの、

高めの水準を維持している。「売上高 BSI」は 3 期連続で上昇し、「出荷高 BSI」は 4 期ぶりに低下した。「仕入単価 BSI」は 5 期連続、「販売単価 BSI」は 6 期連続で上昇し、価格ギャップは 2 期連続で縮小した。「在庫投資 BSI」は製造業、非製造業ともに上昇した。「設備投資 BSI」は製造業が上昇、非製造業は低下した。

来期の見通しについては、消費税率引き上げの影響などから「業況 BSI」、「採算 BSI」とも大幅に低下する見通しである。

(以上、1～12 図、1 表 参照)



## 2. 26 年 1～3 月期の業況

### (1) 業 況 —3 期ぶりに低下、全体としては高めの水準が続く—

26 年 1～3 月期の全産業「業況 BSI」は前期比 11.1 ポイント低下の 6.4 となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同 3.2 ポイント減少の 38.4%、業

況悪化とした企業の割合は同 7.9 ポイント増加の 32.0%となった。

産業別の「業況 BSI」をみると、製造業は前期比 40.7 ポイント低下の△18.5 と大幅に

低下した。木材・木製品、電子部品・デバイスなどで業況好転したものの、水産加工、飲料、パルプ・紙など幅広い業種で悪化がみられた。

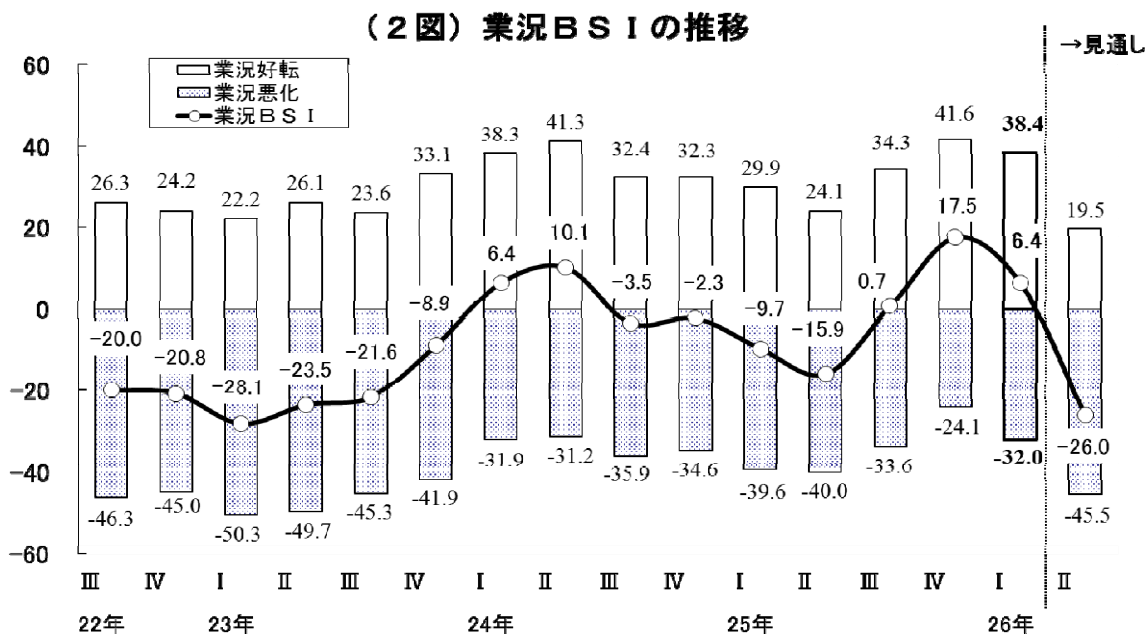
非製造業は、運輸・サービス業が前期比22.5ポイント低下の△29.0、卸売業が同6.7ポイント低下の33.3とそれぞれ低下した。一方、小売業は同27.1ポイント上昇の38.9、建設業が同6.6ポイント上昇の28.0とそれぞれ上昇した。

運輸・サービス業は旅客運送、宿泊で悪化が広がったほか、旅行斡旋、広告で悪化した。卸売業は建設資材、燃料などで好転

したものの、衣料品、菓子材料などで悪化がみられた。小売業はスーパー、衣料品、燃料などで業況好転が目立った。建設業は一部で悪化がみられたものの、総合建設、土木建設を中心に好転が広がっている。

当期は、消費税率引上げ前の駆け込み需要などから小売業が前期に引き続き上昇したものの、製造業、運輸・サービス業の大幅な低下が全体を押し下げた。「業況BSI」は3期ぶりに低下したが、好転割合は悪化を上回っており、全体としては高めの水準が続いている。

(以上、2図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
25年 1-3月期	-20.6	-14.8	20.0	-14.3	-14.8	-9.7
25年 4-6月期	-5.9	-3.7	-3.4	-30.4	-37.5	-15.9
25年 7-9月期	-6.1	28.6	8.0	-45.5	10.3	0.7
25年 10-12月期	22.2	21.4	40.0	11.8	-6.5	17.5
<b>26年 1-3月期</b>	<b>-18.5</b>	<b>28.0</b>	<b>33.3</b>	<b>38.9</b>	<b>-29.0</b>	<b>6.4</b>
来期見通し	-7.4	-36.0	-16.7	-61.1	-20.7	-26.0

## (2) 採算の状況 — 「採算BSI」3期ぶりに幾分低下—

26年1～3月期の全産業「採算BSI」は前期比1.8ポイント低下の△4.0となった。採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同3.0ポイント増加の22.6%、一方、採算悪化とした企業の割合は同4.9ポイント増加の26.6%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比14.4ポイント低下の△11.5となった。木材・木製品、パルプ・紙、生コンなどで採算好転がみられたものの、水産加工、化学、鉄鋼などで悪化した。

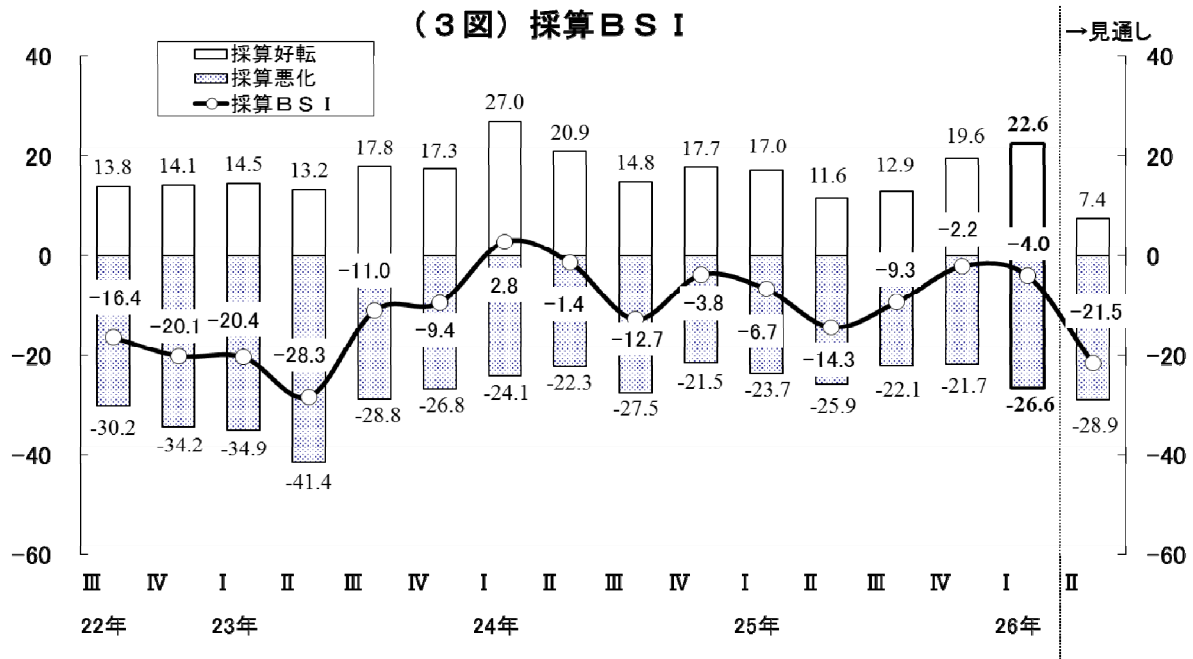
非製造業は、小売業が前期比27.8ポイント上昇の27.8、卸売業が同17.0ポイント上昇の20.8、建設業が同7.6ポイント上昇の4.0とそれぞれ上昇した。一方、運輸・サ

ービス業は同29.4ポイント低下の△41.9となった。

小売業はスーパー、衣料品、燃料などで好転した。卸売業は衣料品、青果物で悪化したものの、建設資材、燃料、水産物などで好転がみられた。建設業は好転とする割合が広がった。運輸・サービス業は旅客運送、道路貨物運送、宿泊で悪化が広がったほか、旅行斡旋、広告などで悪化した。

当期の採算BSIは小売業、卸売業で好転がみられたものの、製造業、運輸・サービス業の悪化が響き、3期ぶりに幾分低下した。

(以上、3図、付表参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
25年1～3月期	-20.6	0.0	-7.7	4.8	-3.7	-6.7
25年4～6月期	-15.2	-3.6	-13.3	-4.2	-31.3	-14.3
25年7～9月期	-18.8	3.6	-10.7	-17.4	-3.4	-9.3
25年10～12月期	2.9	-3.6	3.8	0.0	-12.5	-2.2
<b>26年1～3月期</b>	<b>-11.5</b>	<b>4.0</b>	<b>20.8</b>	<b>27.8</b>	<b>-41.9</b>	<b>-4.0</b>
来期見通し	-15.4	-28.0	0.0	-50.0	-21.4	-21.5

### (3) 生産高・操業度の状況 — 「生産高 BSI」は横ばい —

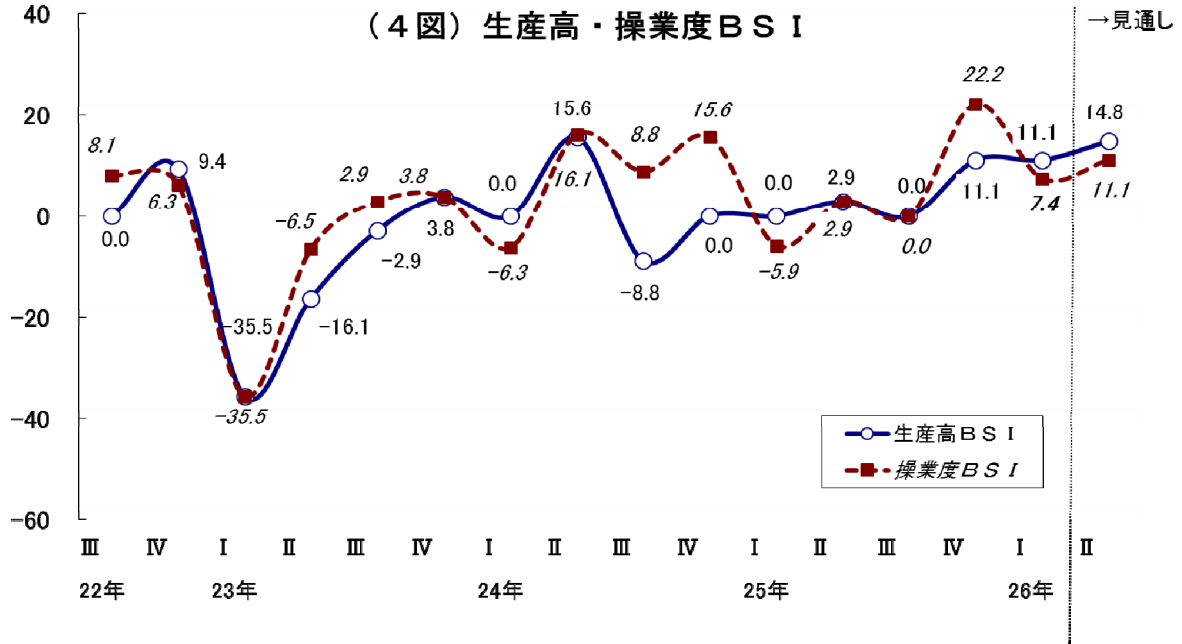
26 年 1～3 月期の「生産高 BSI」は前期比横ばいの 11.1 となった。一方、「操業度 BSI」は同 14.8 ポイント低下の 7.4 となった。

木材・木製品、生コン、鉄鋼、電子部品・デバイスなどで増産の動きがみられたものの、水産加工、飲料などの食料品や縫製、

化学で減産となった。

来期は「生産高 BSI」が当期比 3.7 ポイント上昇の 14.8、「操業度 BSI」が同 3.7 ポイント上昇の 11.1 と、ともに幾分上昇の見通しである。

(以上、4 図 参照)



### (4) 受注高の状況 — 「受注高 BSI」2 期連続低下、高めの水準は維持 —

26 年 1～3 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 6.7 ポイント低下の 4.0 となった。内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同 0.3 ポイント増加の 36.0%、一方、受注減少の割合は同 7.0 ポイント増加の 32.0% となった。当期の BSI は 2 期連続で低下したものの、受注増加の割合は減少を上回っており、全体としては高めの水準を維持している。

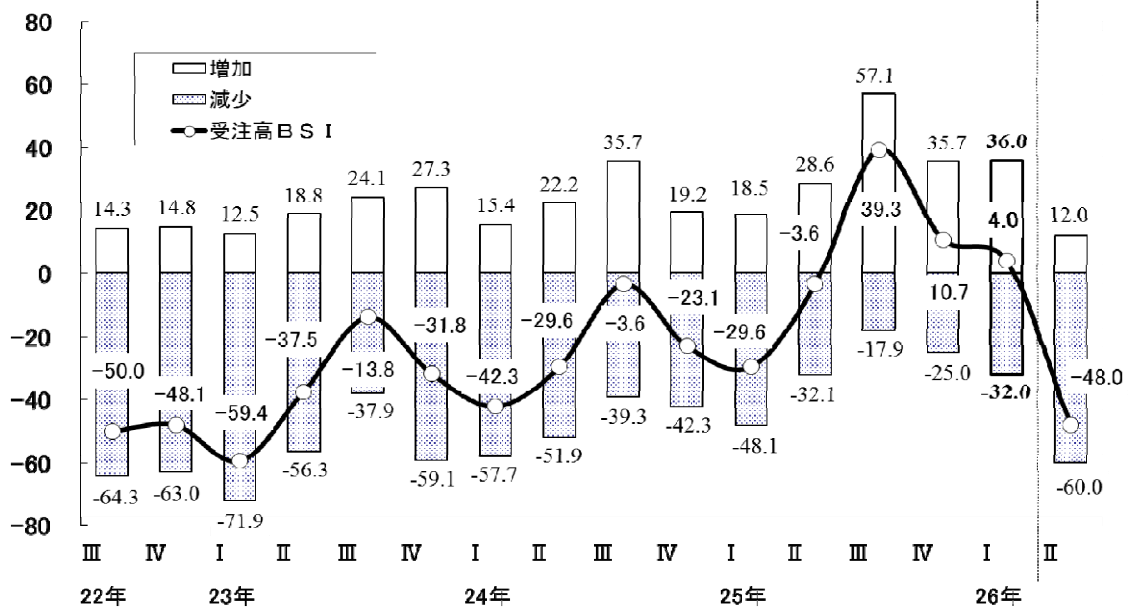
当期は、土木建設、住宅建設、設備関連で受注増加がみられたものの、総合建設で減少に転じる動きが目立った。

来期は 4 月からの消費税率引き上げが大

きく影響するものとみられ、受注増加とする割合が当期比 24.0 ポイント減少の 12.0%、受注減少とする企業の割合は同 28.0 ポイント増加の 60.0% と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同 52.0 ポイント低下の  $\Delta$  48.0 と大幅に低下する見通しである。

(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



(5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」3期連続で上昇—

26年1～3月期の「売上高BSI」は、前期比7.0ポイント上昇の19.2となり、3期連続で上昇した。

産業別の「売上高BSI」をみると、卸売業が前期比15.0ポイント上昇の45.8、小売業が同9.8ポイント上昇の33.3とそれぞれ上昇した。一方、運輸・サービス業は同横ばいの△9.7となった。

卸売業は青果物、水産物、建設資材、燃料で増加割合が広がったほか、電気機器、紙類などで増加がみられた。小売業は衣料品、スーパーで増加割合が広がったほか、宝飾、燃料、電気機器で売上増加がみられた。卸・小売業とも全体に消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響がうかがわれた。運輸・サービス業は道路貨物運送、情報処理などで売上増加がみられた一方、旅客運送、宿泊、広告、旅行斡旋では減少した。

なお、来期の「売上高BSI」は運輸・サービス業で幾分上昇が見込まれるものの、小売業、卸売業は消費税率引き上げによる影響などから大幅な低下が見込まれており、全体では当期比43.1ポイント低下の△23.9

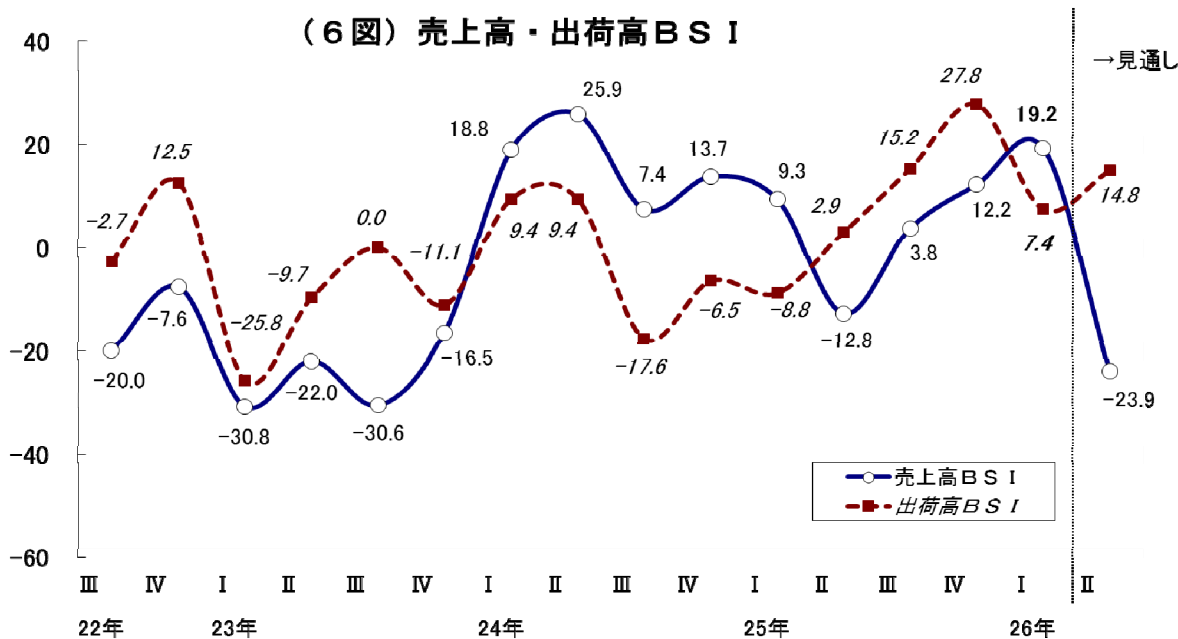
と落ち込む見通しである。

製造業の26年1～3月期の「出荷高BSI」は前期比20.4ポイント低下の7.4となり、4期ぶりに低下した。木材・木製品、鉄鋼、電子部品・デバイスなどで出荷増加の動きがみられたものの、水産加工、飲料、縫製、化学などで減少した。

来期の「出荷高BSI」は、水産加工、パルプ・紙、化学などで増加が見込まれており、当期比7.4ポイント上昇の14.8となる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)





(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
25年 1－3月期	-8.8	19.2	0.0	7.1	9.3
25年 4－6月期	2.9	9.7	-25.0	-25.8	-12.8
25年 7－9月期	15.2	7.1	-21.7	20.7	3.8
25年 10－12月期	27.8	30.8	23.5	-9.7	12.2
<b>26年 1－3月期</b>	<b>7.4</b>	<b>45.8</b>	<b>33.3</b>	<b>-9.7</b>	<b>19.2</b>
来期見通し	14.8	-20.8	-64.7	-3.3	-23.9

## (6) 価格の状況 —価格ギャップ、2期連続で縮小—

26年1～3月期の「仕入単価BSI」は前期比0.9ポイント上昇の62.8となり、ほぼ横ばいではあるが5期連続の上昇となった。産業別にみると、製造業が前期比7.9ポイント上昇の66.7、非製造業は同2.2ポイント低下の61.2となった。

製造業は水産加工、飲料、酒類など食料品全般で仕入単価上昇の動きが広がったほか、木材・木製品、パルプ・紙、生コンなど幅広い業種で上昇した。

非製造業は、建設業が前期比14.6ポイント低下の64.0、小売業が同2.7ポイント低下の44.4となった。一方、卸売業は同13.1ポイント上昇の70.8となった。

建設業は仕入単価上昇とする割合が前

期に比べ減少した。小売業はスーパー、酒類、燃料などで上昇がみられたが、全体に上昇とする割合が減少した。卸売業は青果物、水産物、衣料品、建設資材など幅広い業種で上昇した。

26年1～3月期の「販売単価BSI」は前期比3.0ポイント上昇の22.6と6期連続で上昇した。産業別にみると、製造業が前期比9.2ポイント上昇の25.9、非製造業が同1.0ポイント上昇の21.6となった。

製造業は水産加工、木材・木製品、パルプ・紙、生コンなどで販売単価が上昇した。

非製造業は、小売業が前期比20.6ポイント上昇の50.0、建設業が同15.1ポイント

上昇の 8.0 となった。一方、運輸・サービス業は同 16.1 ポイント低下の 0.0、卸売業は同 8.3 ポイント低下の 41.7 となった。

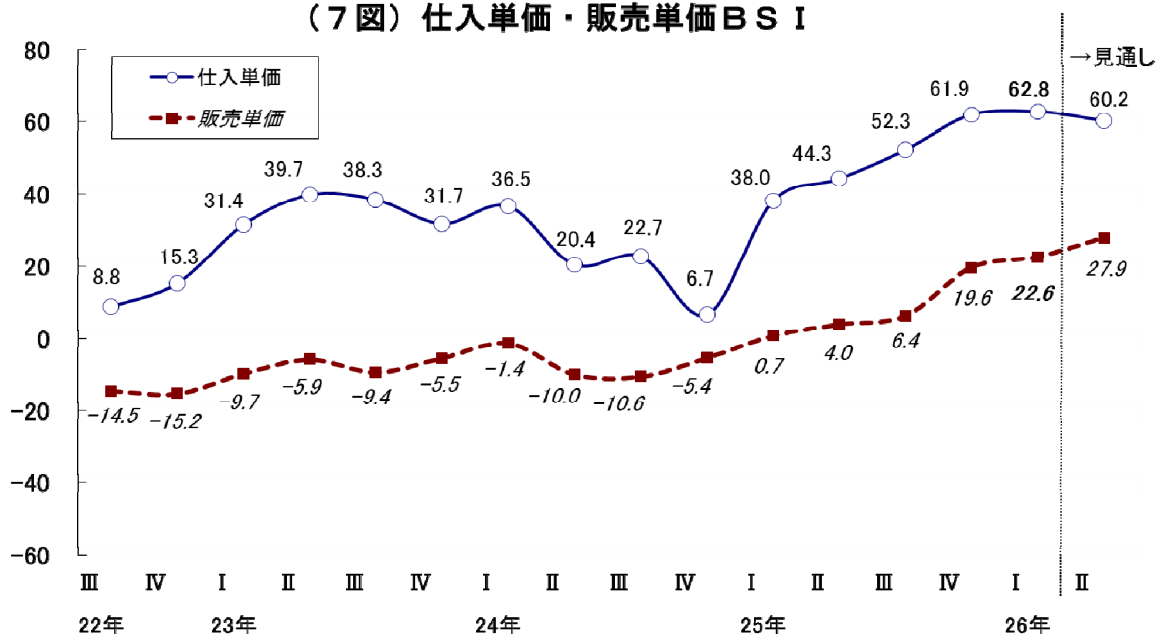
小売業はスーパー、燃料で上昇が目立ったほか、宝飾、家電で上昇がみられた。建設業は総合建設で低下とする割合が減少した。運輸・サービス業はガス供給、広告で低下がみられた。卸売業は青果物、燃料などで上昇したが、建設資材で上昇とする割合が減少した。

この結果、当期は小売業、建設業が販売単価全体を押し上げ、価格ギャップは 2 期連続で縮小した。

なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 2.6 ポイント低下の 60.2、「販売単価 BSI」が同 5.3 ポイント上昇の 27.9 となり、価格ギャップはさらに縮小する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 BSI



(付表) 仕入単価 BSI の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
25年 1-3 月期	20.6	51.9	42.3	42.9	45.9	38.0
25年 4-6 月期	44.1	57.1	36.7	39.1	44.4	44.3
25年 7-9 月期	43.8	71.4	44.4	50.0	55.8	52.3
25年 10-12 月期	58.8	78.6	57.7	47.1	63.4	61.9
<b>26年 1-3 月期</b>	<b>66.7</b>	<b>64.0</b>	<b>70.8</b>	<b>44.4</b>	<b>61.2</b>	<b>62.8</b>
来期見通し	61.5	76.0	62.5	33.3	59.7	60.2

(付表) 販売単価 BSI の推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業				非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス		
25年 1-3 月期	-11.8	-11.1	11.5	28.6	-3.6	4.9	0.7
25年 4-6 月期	2.9	-7.1	16.1	16.7	-6.3	4.3	4.0
25年 7-9 月期	6.1	-3.6	17.9	4.3	6.9	6.5	6.4
25年 10-12 月期	16.7	-7.1	50.0	29.4	16.1	20.6	19.6
<b>26年 1-3 月期</b>	<b>25.9</b>	<b>8.0</b>	<b>41.7</b>	<b>50.0</b>	<b>0.0</b>	<b>21.6</b>	<b>22.6</b>
来期見通し	53.8	0.0	41.7	22.2	20.7	20.8	27.9



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況 — 製造業で在庫積み増しの動き —

26年1～3月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比 3.7 ポイント上昇の 3.7、非製造業は同 20.8 ポイント低下の 4.8 となった。

製造業はパルプ・紙、鉄鋼、木材・木製品で積み増しの動きがみられた。非製造業をみると、卸売業の衣料品、青果物、水産物、小売業の宝飾で手控えの動きがみられた。

なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比 4.0 ポイント上昇の 7.7、非製造業は同 14.3 ポイント低下の  $\Delta 9.5$  と見込まれている。

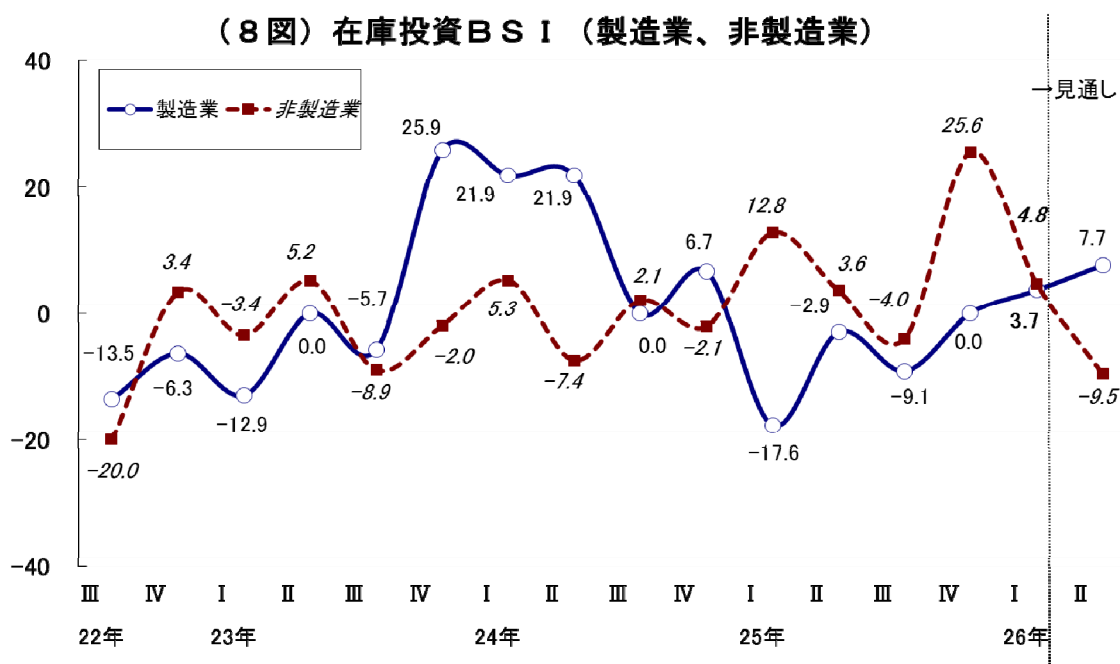
次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は前期比 16.5 ポイント低下の  $\Delta 30.8$  となった。水産加工、農産加工、酒類などで不足感がみられた。

来期は全体に不足感が続く中、水産加工、酒類で幾分解消する見通しとなっている。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比 4.6 ポイント低下の  $\Delta 7.4$ 、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」が同 13.9 ポイント低下の 2.4 となった。製品は水産加工、酒類などで不足感がみられた。商品は全体に過剰感が和らぎ、適正感が広がった。

来期は製品、商品ともほぼ適正範囲内の動きが見込まれている。

(以上、8 図、付表 参照)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資 BSI		原材料在庫水準 BSI	製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
25年 1～3月期	-17.6	12.8	-2.9	12.1	8.5
25年 4～6月期	-2.9	3.6	-9.1	3.0	10.9
25年 7～9月期	-9.1	-4.0	-9.4	-6.1	9.8
25年 10～12月期	0.0	25.6	-14.3	-2.8	16.3
<b>26年 1～3月期</b>	<b>3.7</b>	<b>4.8</b>	<b>-30.8</b>	<b>-7.4</b>	<b>2.4</b>
来期見通し	7.7	-9.5	-19.2	-3.7	-2.4

## (8) 設備投資の動向

—製造業が上昇、非製造業は幾分低下—

26年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比12.9ポイント上昇の18.5、非製造業は同5.0ポイント低下の3.2となった。

製造業は、鉄鋼で製造能力強化の積極的な投資がみられたほか、パルプ・紙で倉庫新築、設備維持・更新、砕石・生コンでプラント機械更新などの投資がみられ、全体としては前向きな姿勢がうかがわれた。また、パソコン更新が多く个回答先でみられた。

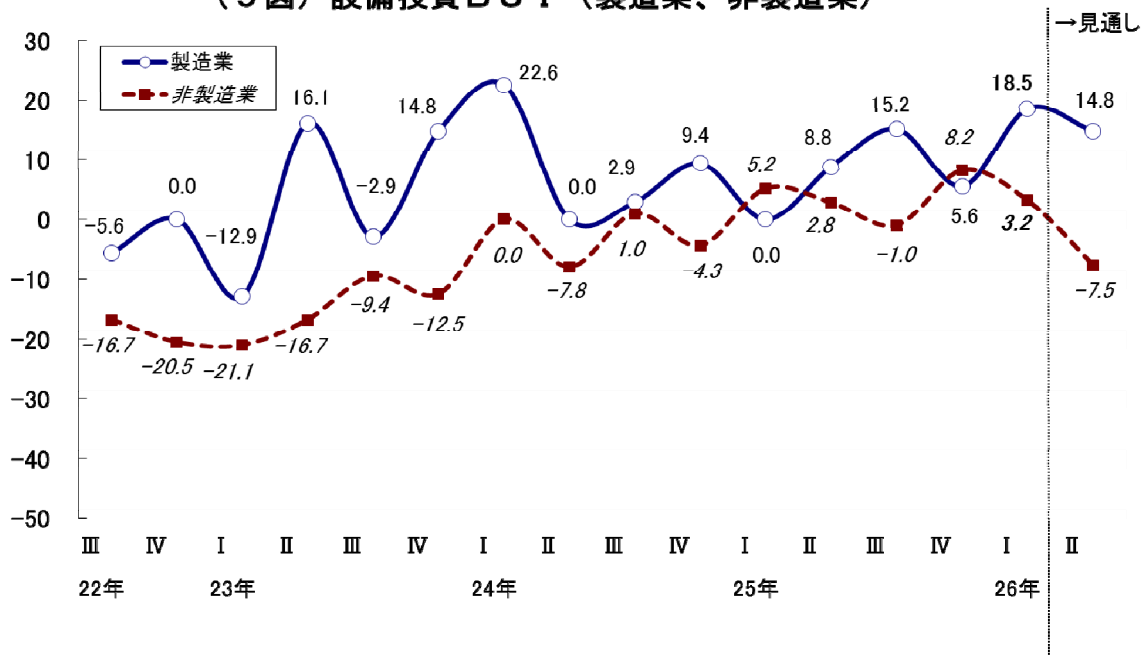
非製造業をみると、建設業は土地取得、車輛購入などの投資がみられた。卸売業は建設資材で太陽光発電設置の省エネ対策、電気機器で車輛購入などの投資がみられたものの、全体に慎重な姿勢がうかがわれた。

小売業はスーパーで店舗建設、消費税対策のレジ更新などの投資がみられたほか、自動車販売で機械装置更新、看板設置、燃料でレンタル機器更新などの投資がみられた。運輸・サービス業は貨物運送で重機購入、介護で車輛購入などの投資がみられたが、投資額は比較的小規模であった。また、非製造業でも全体にパソコン更新が多く个回答先でみられた。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比3.7ポイント低下の14.8、非製造業が同10.7ポイント低下の△7.5と、ともに低下が見込まれている。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



## (9) 企業金融の動向

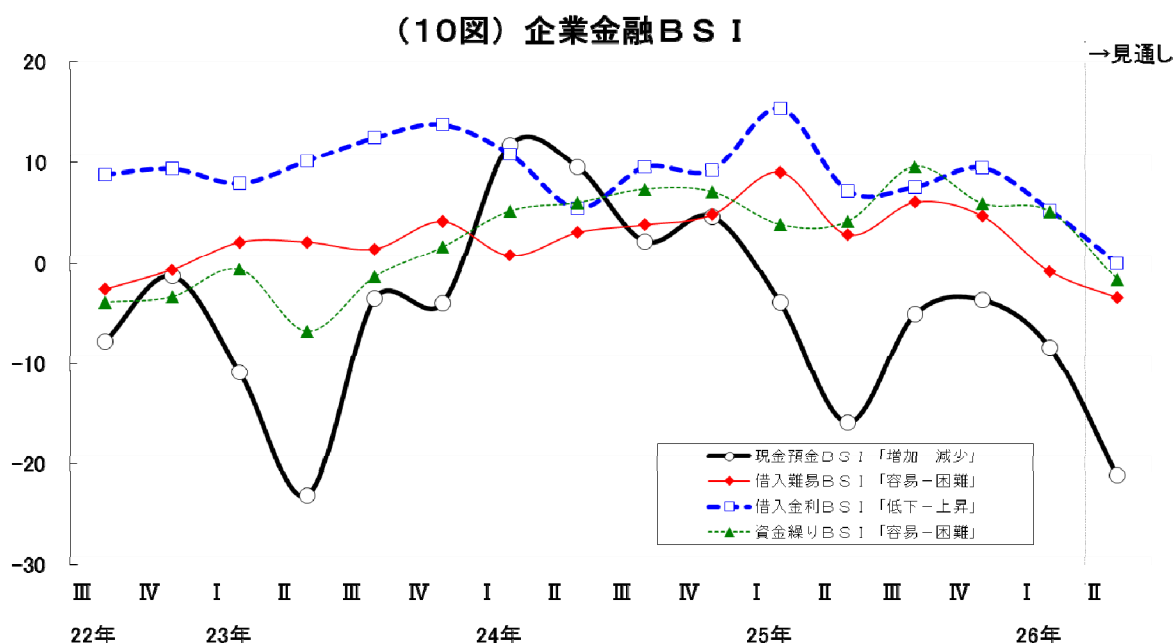
—手元資金の減少傾向が幾分強まる—

26年1～3月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金 BSI」が前期比 4.7 ポイント低下の△8.4 となり、手元資金の減少傾向が幾分強まった。また、「借入金利 BSI」が同 4.1 ポイント低下の 5.3、「借入難易 BSI」は同 5.6 ポイント低下の△0.9 となった。ほぼ、適正範囲内ではあるが、金利の上昇などから借り入れの難度が幾分増している様子が

うかがわれた。「資金繰り BSI」は同 0.8 ポイント低下の 5.1 と落ち着いた動きとなった。

来期は「現金・預金 BSI」が当期比 12.8 ポイント低下の△21.2 と手元資金の厳しさが大幅に増す見通しとなっている。その他の BSI は低下する見通しとなっているが、ほぼ適正範囲内での動きが見込まれている。

(以上、10 図、付表 参照)



(付表) 企業金融 BSI の推移

	現金預金 BSI (増加－減少)	借入難易 BSI (容易－困難)	借入金利 BSI (低下－上昇)	資金繰り BSI (容易－困難)
25年 1－3 月期	-3.9	9.0	15.4	3.9
25年 4－6 月期	-15.9	2.9	7.2	4.2
25年 7－9 月期	-5.1	6.1	7.6	9.6
25年 10－12 月期	-3.7	4.7	9.4	5.9
<b>26年 1－3 月期</b>	<b>-8.4</b>	<b>-0.9</b>	<b>5.3</b>	<b>5.1</b>
来期見通し	-21.2	-3.5	0.0	-1.7

## (10) 地区別の状況

—「業況 BSI」、3 地区ともに低下—

26年1～3月期の「業況 BSI」を地区別にみると、県南地区が前期比 17.8 ポイント低下の 6.3、青森地区が同 8.8 ポイント低下の

9.8、津軽地区が同 1.8 ポイント低下の 5.7 と 3 地区ともに低下した。

主要 BSI をみると、まず、「生産高 BSI」

は、青森地区が前期比 15.0 ポイント低下の△40.0、県南地区が同 3.5 ポイント低下の 33.3 となった。一方、津軽地区は同 11.1 ポイント上昇の 0.0 となった。

「出荷高 BSI」は、県南地区が前期比 28.8 ポイント低下の 13.3、青森地区が同 12.5 ポイント低下の 0.0、津軽地区が同 11.1 ポイント低下の 0.0 と 3 地区ともに低下した。

「売上高 BSI」は、県南地区が前期比 20.2 ポイント上昇の 24.0、青森地区が同 5.9 ポイント上昇の 17.9 となった。一方、津軽地区は同 6.7 ポイント低下の 15.0 となった。

建設業の「受注高 BSI」は、津軽地区が前期比 12.5 ポイント上昇の 12.5、青森地区が同 2.5 ポイント上昇の 12.5 となった。一方、県南地区は同 20.0 ポイント低下の 0.0 となった。

「在庫投資 BSI」は、津軽地区が前期比 38.8 ポイント低下の△18.8、青森地区が同 15.5 ポイント低下の 12.5 となった。一方、県南地区は同 10.3 ポイント上昇の 10.3 となった。

「採算 BSI」は、青森地区が前期比 4.7 ポイント低下の 0.0、津軽地区が同 1.4 ポイント低下の△11.4 となった。一方、県南地区は同 1.8 ポイント上昇の 0.0 となった。

来期の「業況 BSI」をみると、青森地区が当期比 44.8 ポイント低下の△35.0、津軽地区が同 31.4 ポイント低下の△25.7、県南地区が同 23.3 ポイント低下の△17.0 と 3 地区とも大幅な低下が見込まれている。

他の主要 BSI についても全体に低下する見通しとなっており、売上高、受注高では 3 地区とも大幅な低下が見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況 BSI			生産高 BSI			出荷高 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
25年 1－3 月期	-23.3	-5.3	-1.9	-28.6	40.0	-11.8	-42.9	20.0	-11.8
25年 4－6 月期	-24.0	-23.1	-3.6	-25.0	57.1	-5.3	-37.5	57.1	0.0
25年 7－9 月期	-6.3	5.7	3.7	-44.4	-33.3	33.3	-11.1	-16.7	38.9
25年10－12 月期	18.6	7.5	24.1	-25.0	-11.1	36.8	12.5	11.1	42.1
<b>26年 1－3 月期</b>	<b>9.8</b>	<b>5.7</b>	<b>6.3</b>	<b>-40.0</b>	<b>0.0</b>	<b>33.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>13.3</b>
来期見通し	-35.0	-25.7	-17.0	0.0	-14.3	33.3	-20.0	0.0	33.3
	売上高 BSI			受注高 BSI			在庫投資 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
25年 1－3 月期	-7.1	-15.0	44.4	-66.7	12.5	-30.0	11.5	5.0	-11.4
25年 4－6 月期	-11.8	-21.7	-6.9	-22.2	0.0	10.0	-10.0	15.0	2.6
25年 7－9 月期	0.0	27.3	-10.7	44.4	22.2	50.0	-10.3	-23.5	5.4
25年10－12 月期	12.0	21.7	3.8	10.0	0.0	20.0	28.0	20.0	0.0
<b>26年 1－3 月期</b>	<b>17.9</b>	<b>15.0</b>	<b>24.0</b>	<b>12.5</b>	<b>12.5</b>	<b>0.0</b>	<b>12.5</b>	<b>-18.8</b>	<b>10.3</b>
来期見通し	-32.1	-20.0	-17.4	-37.5	-62.5	-37.5	4.2	-25.0	3.6
	設備投資 BSI			採算 BSI			資金繰り BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
25年 1－3 月期	7.3	-2.7	5.8	-4.5	-29.7	7.4	13.6	-14.7	7.8
25年 4－6 月期	8.3	-5.3	7.4	-20.0	-25.6	-1.7	13.7	-15.8	9.1
25年 7－9 月期	2.2	-8.6	11.1	-12.8	-13.5	-3.6	20.8	-11.4	13.2
25年10－12 月期	11.9	-2.6	11.3	4.7	-10.0	-1.8	9.1	-13.2	17.0
<b>26年 1－3 月期</b>	<b>7.5</b>	<b>-11.8</b>	<b>21.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-11.4</b>	<b>0.0</b>	<b>15.4</b>	<b>-15.2</b>	<b>13.6</b>
来期見通し	2.5	-23.5	11.1	-20.5	-34.3	-10.9	12.8	-21.2	2.3

### 3. 経営上の問題点

—「競争の激化」など上位4項目で割合が増加—

26年1～3月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が64.1%でトップとなった。次いで「仕入単価上昇」が58.1%、「売上・受注不振」が47.9%、「収益低下」が37.6%、「人手不足」が23.1%などと続いた。当期は「人手不足」、「人件費増大」などの割合が前期に比べ幾分減少したものの、「競争の激化」など上位4項目の割合は増加した。

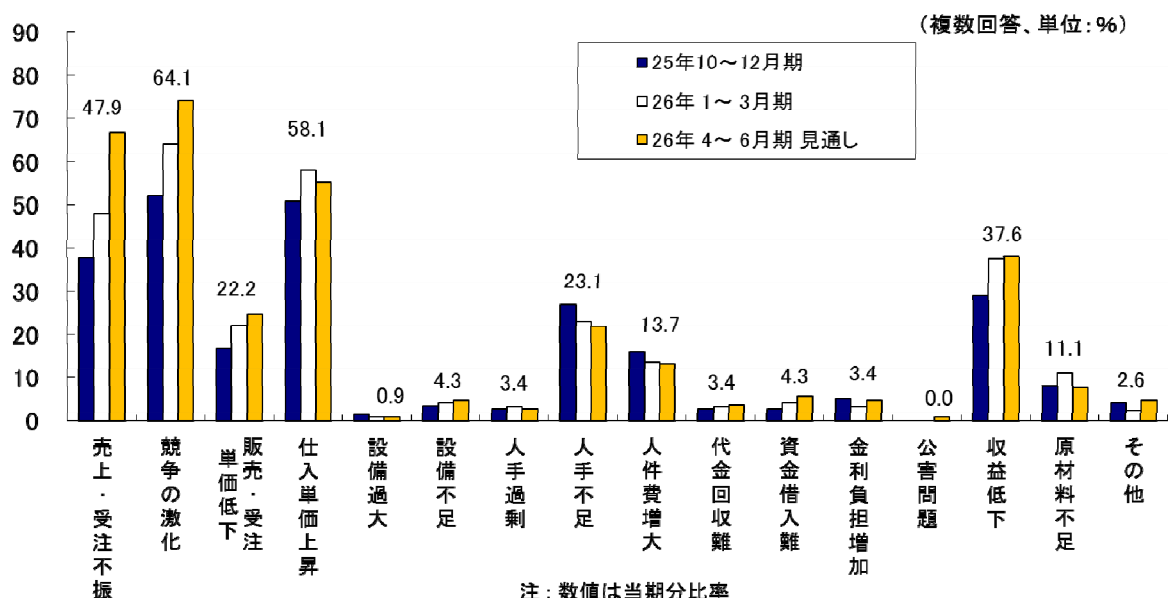
産業別にみると、トップとなったのは建設業、卸売業、小売業が「競争の激化」、製造業は「仕入単価上昇」であった。また、運輸・サービス業はこの2項目がともに同率でト

ップとなった。「競争の激化」は小売業が9割以上、「仕入単価上昇」は製造業が8割以上と他の産業に比べ割合の高さが目立った。また、「人手不足」は運輸・サービス業のうち運輸業で5割と、高い割合を示した。

なお、来期の経営上の問題点については、「競争の激化」が当期比10.2ポイント増の74.3%と依然としてトップを占める見通しである。また、「売上・受注不振」は同18.8ポイント増の66.7%と大幅な増加が見込まれており、4月以降の消費税率引き上げの影響を懸念する状況がうかがわれた。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
25年1～3月期	50.7	59.0	26.9	43.3	9.7	4.5	3.7	38.8
25年4～6月期	57.3	65.0	25.9	41.3	8.4	4.2	4.9	43.4
25年7～9月期	41.3	63.0	18.1	47.1	8.7	2.2	3.6	34.1
25年10～12月期	37.7	52.2	16.7	50.7	15.9	2.9	5.1	29.0
<b>26年1～3月期</b>	<b>47.9</b>	<b>64.1</b>	<b>22.2</b>	<b>58.1</b>	<b>13.7</b>	<b>3.4</b>	<b>3.4</b>	<b>37.6</b>
来期見通し	66.7	74.3	24.8	55.2	13.3	3.8	4.8	38.1

## 4. 来期の見通し

来期(26年4~6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比32.4ポイント低下の△26.0と大幅に低下する見通しである。産業別にみると、小売業が同100.0ポイント低下の△61.1、建設業が同64.0ポイント低下の△36.0、卸売業が同50.0ポイント低下の△16.7とそれぞれ大幅な低下が見込まれている。一方、製造業は同11.1ポイント上昇の△7.4、運輸・サービス業は同8.3ポイント上昇の△20.7となる見通しである。

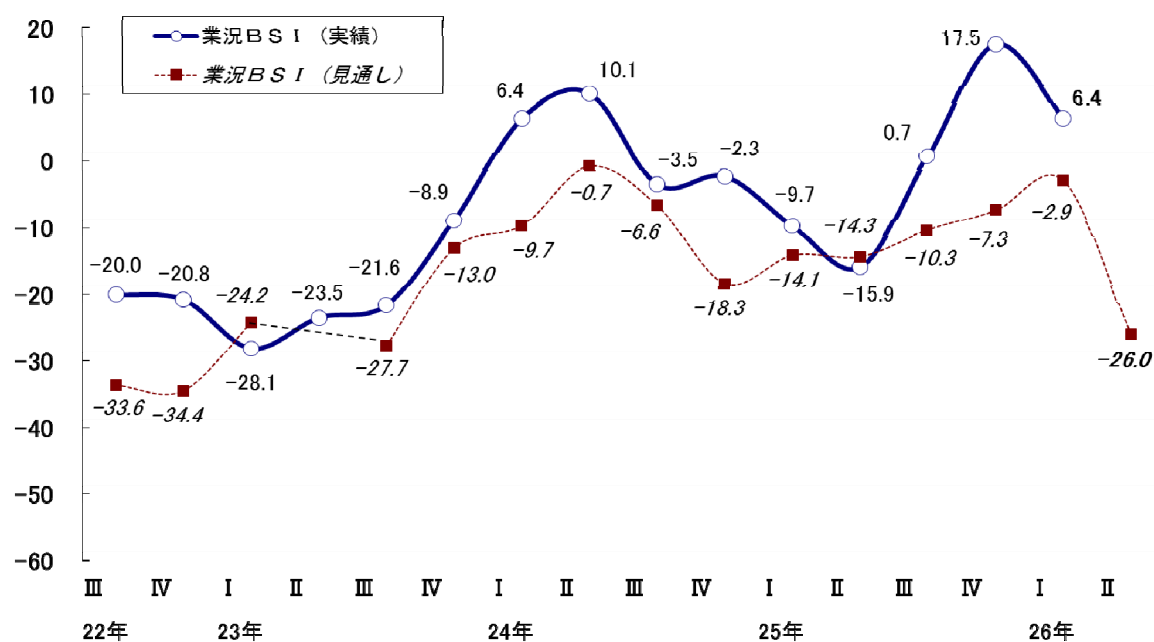
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比17.5ポイント低下の△21.5となる見通しである。産業別にみると、小売業が同

77.8ポイント低下の△50.0、建設業が同32.0ポイント低下の△28.0、卸売業が同20.8ポイント低下の0.0、製造業が同3.9ポイント低下の△15.4となる見通しである。一方、運輸・サービス業は同20.5ポイント上昇の△21.4と見込まれている。

このほかの主要BSIでは、「生産高BSI」、「操業度BSI」、「出荷高BSI」が上昇する見通しであるが、「受注高BSI」、「売上高BSI」は消費税率引上げの影響などから大幅な低下が見込まれている。

(以上、1~12図、付表 参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	26年 1-3月期	-18.5	28.0	33.3	38.9	-29.0	6.4
	来期見通し	-7.4	-36.0	-16.7	-61.1	-20.7	-26.0
採算BSI	26年 1-3月期	-11.5	4.0	20.8	27.8	-41.9	-4.0
	来期見通し	-15.4	-28.0	0.0	-50.0	-21.4	-21.5



平成 26 年 1～3 月期の業況調査と並行して、「県内企業の平成 26 年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

## 【特別調査】 県内企業の平成 26 年度新卒者採用状況

### 1. 新卒者採用状況

#### (1)採用の有無

まず、26 年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数 125 社のうち、新卒者を採用した企業は全体の 44.8%、56 社となった。前年度実績(今回の回答企業)に比べ、新卒者採用企業数は 12 社増加し、採用割合は 9.6 ポイント上昇した。

これを産業別にみると、製造業は新卒者採用企業数が前年度比 5 社増の 14 社となり、

採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は 51.9%と最も高かった。次いで、建設業が同 5 社増の 12 社で 48.0%、卸・小売業が同 3 社増の 18 社での 42.9%となった。一方、運輸・サービス業は同 1 社減の 12 社で 38.7%となった。

(以上、1 表 参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位:社, %)

		製造業 (27社)	建設業 (25社)	卸・小売業 (42社)	運輸・サービス業 (31社)	全産業計 (125社)
26 年度	企業数	14	12	18	12	56
	採用割合	51.9%	48.0%	42.9%	38.7%	44.8%
25 年度	企業数	9	7	15	13	44
	採用割合	33.3%	28.0%	35.7%	41.9%	35.2%

#### (2)採用人員

今春、新卒者を採用した回答企業 56 社の新卒採用者数は、前年度比 25.2%増の 288 人となった。

産業別の採用人員をみると、建設業は前年度比 109.1%増の 23 人、卸・小売業が同 40.5%増の 177 人と、それぞれ大幅な伸びがみられたほか、製造業も同 18.4%増の 45 人となった。一方、運輸・サービス業は

同 21.8%減の 43 人となった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同 24.1%増の 98 人、短大・専門学校卒が同 11.5%増の 29 人、高校卒が同 28.8%増の 161 人となった。大学卒、高校卒は運輸・サービス業で減少したものの、製造業、建設業、卸・小売業で増加した。短大・専門学校卒は製造業、卸・小売業で減少したも

の、建設業、運輸・サービス業で増加した。

新卒者採用を行った企業(52社)の1社当たりの平均採用人数は全体では5.1人となった。産業別では卸・小売業(18社)が9.8人で最も多く、運輸・サービス業(12社)が3.6人、製造業(14社)が3.2人、建設業(12社)が1.9人の順となった。

今春の新卒者採用状況は、卸・小売業で

の大学卒、高校卒の採用増加が目立った。全体に改善がみられる中、運輸・サービス業では採用に慎重な姿勢もうかがわれた。

県内の雇用環境は有効求人倍率が0.70倍台で推移するなど、全体に上向きの動きが続いており、新卒者の採用状況にも全体的に改善がみられた。

(以上、2表 参照)

2表. 県内企業の新卒者採用状況(前年対比)

		採用数(人)				採用企業数(社)	1社あたり平均採用数(人)
		大 学	短大・専門	高 校	合 計		
全産業計	26年度	98	29	161	288	56	5.1
	(25年度)	79	26	125	230	44	5.2
	増減率	24.1%	11.5%	28.8%	25.2%	27.3%	-
製造業	26年度	9	3	33	45	14	3.2
	(25年度)	7	5	26	38	9	4.2
	増減率	28.6%	△40.0%	26.9%	18.4%	55.6%	-
建設業	26年度	4	2	17	23	12	1.9
	(25年度)	2	0	9	11	7	1.6
	増減率	100.0%	-	88.9%	109.1%	71.4%	-
卸・小売業	26年度	69	17	91	177	18	9.8
	(25年度)	47	20	59	126	15	8.4
	増減率	46.8%	△15.0%	54.2%	40.5%	20.0%	-
運輸・サービス業	26年度	16	7	20	43	12	3.6
	(25年度)	23	1	31	55	13	4.2
	増減率	△30.4%	600.0%	△35.5%	△21.8%	-7.7%	-

## 2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した企業のうち、回答を得られた52社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、大学卒は事務系が17万1,499円、技術・営業系が17万4,690円となった。短大・専門学校卒は事務系が15万8,750円、技術・営業系が15万3,750円となり、高校卒は事務系が14万4,569円、技術・営業系が14万2,152円という結果となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒

では技術・営業系が高く、短大・専門卒、高校卒では事務系が高かった。

産業別にみると、製造業では大学卒は技術・営業系が、短大・専門卒、高校卒は事務系が高かった。建設業では大学卒は事務系、高校卒は技術・営業系が高かった。卸・小売業では大学卒は技術・営業系、短大・専門学校卒、高校卒は事務系が高かった。運輸・サービス業では大学卒、短大・専門学校卒、高校卒とも事務系が高かった。

初任給の額は産業、職種によってばらつきがみられた。

なお、学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、製造業技術・営業系の18万5,700円、短大・専門学校卒は製

造業事務系の16万5,600円、高校卒は運輸・サービス業事務系の14万7,175円であった。

(以上、3表 参照)

3表. 県内企業52社の初任給

(単位:円, %)

	大 学 卒		短 大 ・ 専 門 卒		高 校 卒	
	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系
全 産 業 計	171,499	174,690	158,750	153,750	144,569	142,152
製 造 業	172,333	185,700	165,600	147,800	137,900	132,411
建 設 業	172,000	171,000	—	162,500	140,800	144,782
卸 ・ 小 売 業	173,875	178,208	164,320	158,800	144,571	143,278
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	167,997	165,520	150,075	140,100	147,175	145,998

注)回答企業の単純平均による。

### 3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースの事務系では「適正」の割合が74.0%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が8.7%、「不足」、「やや不足」の合計(以下、「不足気味」とする)が17.3%となった。「適正」が約7割を占める中、不足感が過剰感を上回っている。

技術・営業系では「適正」が48.6%、「不足気味」が47.6%とほぼ同数となり、不足感は事務系を大きく上回った。一方、「過剰気味」が3.8%となった。

産業別にみると、事務系は各産業とも「適正」の割合が7~8割程度を占めた。製造業では「過剰気味」が「不足気味」を幾分上回ったものの、他の産業では「不足気味」が上

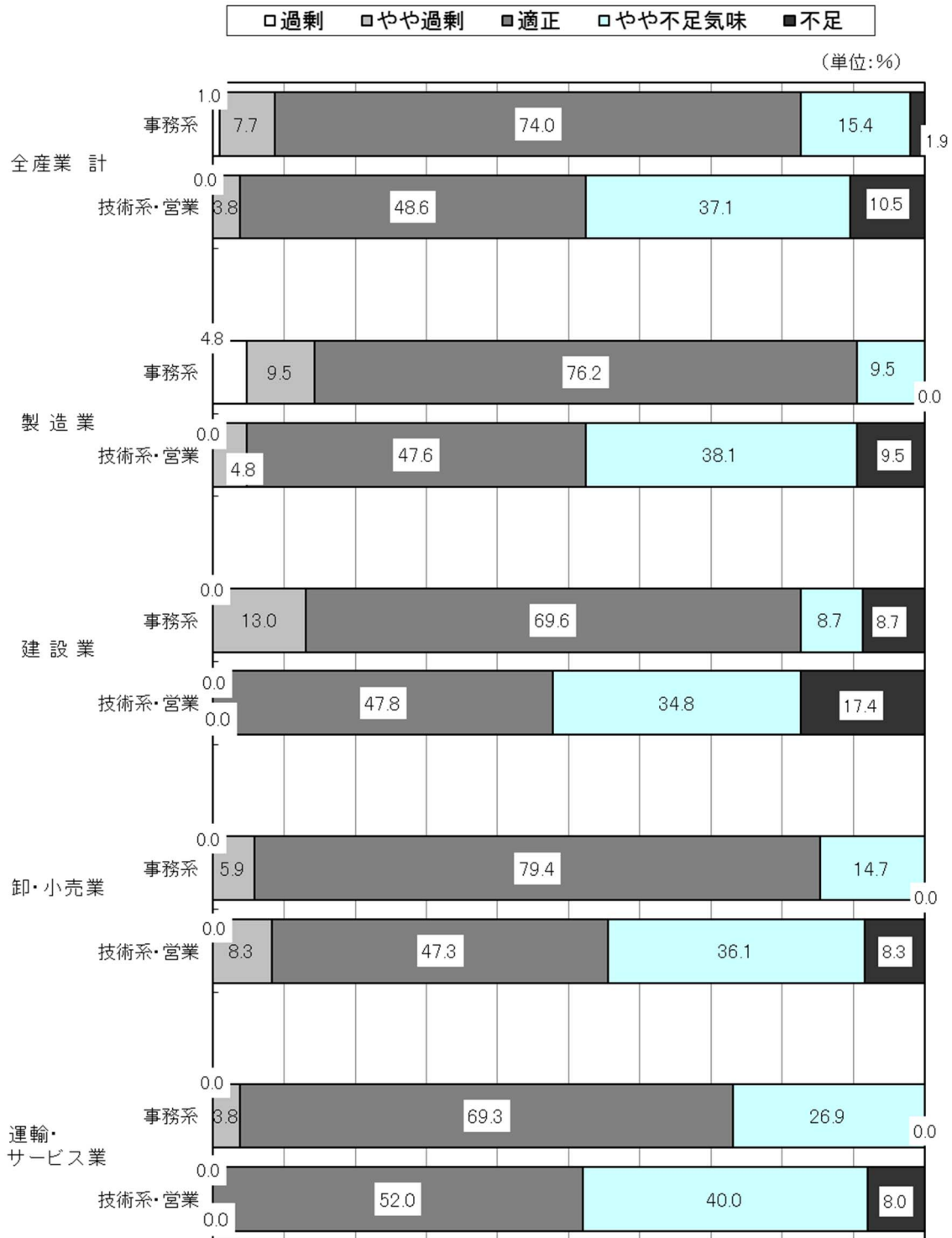
回っており、運輸・サービス業では26.9%と高い割合を示した。

技術・営業系は「適正」の割合が各産業とも5割前後となり、事務系を大幅に下回った。「不足気味」の割合は各産業とも「適正」とほぼ同じ割合となり、産業全体に不足感が広がっている状況がみられた。また、「過剰気味」は建設業、運輸・サービス業では回答がゼロであった。

従業員の過不足感については、事務系ではほぼ適正水準であったが、技術・営業系では各産業とも全体に不足感がうかがわれた。

(以上、1図 参照)

1図. 従業員の過不足感



【本件に関する照会先】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当:野里 TEL 017-777-1511